



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	116,270	—	10,731	—	10,052	—	7,211	—
27年12月期第2四半期	128,717	—	10,392	—	11,097	—	7,947	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 Δ 1,407百万円(—%) 27年12月期第2四半期 4,737百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	58.38	58.34
27年12月期第2四半期	63.63	63.59

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	241,772	146,658	57.5
27年12月期	233,381	148,924	60.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 139,024百万円 27年12月期 142,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	24.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	—	25,500	—	27,000	—	18,900	—	153.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期の連結業績予想においては、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 0社(社名) 、 除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	125,133,799株	27年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,608,207株	27年12月期	1,639,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	123,512,260株	27年12月期2Q	124,890,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
4. 補足情報	16
(1) セグメント別生産高、受注残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油安が続く中、英国のEU離脱やテロに対する懸念などを背景に欧米での先行きの不安定感が継続し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のまま低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高および新興国経済の減速により輸出が弱含むなど、景気の不透明感が増してきました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、精密減速機における前第3四半期(平成27年10月1日～平成27年12月31日)の一時的な受注減や海運・造船市況の低迷等を受けたものの、その他の国内外市場は堅調に推移し、売上高116,270百万円、営業利益は10,731百万円、経常利益は10,052百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,211百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

① 受注高、売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の受注高は119,486百万円となりました。売上高は116,270百万円となり、営業利益は10,731百万円となりました。売上高営業利益率は9.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	34,024	26,350	—
輸送用機器事業	29,683	30,454	—
航空・油圧機器事業	27,955	18,663	—
産業用機器事業	38,489	44,018	—
合計	130,152	119,486	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	31,576	26,763	—
輸送用機器事業	31,837	29,816	—
航空・油圧機器事業	28,139	22,722	—
産業用機器事業	37,165	36,967	—
合計	128,717	116,270	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	4,811	3,796	—
輸送用機器事業	5,330	5,376	—
航空・油圧機器事業	△1,292	△544	—
産業用機器事業	1,543	2,102	—
合計	10,392	10,731	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は26,350百万円となりました。売上高は26,763百万円、営業利益は3,796百万円となりました。

精密減速機は、自動化関連投資を始めとした成長があるものの、前第3四半期(平成27年10月1日～平成27年12月31日)の一時的な受注減の影響を受け、当初計画に対し、弱含みで推移しています。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は30,454百万円となりました。売上高は29,816百万円、営業利益は5,376百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国において一部案件の遅れがあり、売上高も当初計画に対して遅れ気味で推移しています。商用車用機器の売上高は堅調に推移しています。

船用機器は、海運・造船市況の低迷に伴い売上高は低調に推移しています。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は18,663百万円となりました。売上高は22,722百万円、営業損失は544百万円となりました。

航空機器は、為替による影響はあるものの、安定した民間航空機需要を受け、売上高は堅調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は44,018百万円となりました。売上高は36,967百万円、営業利益は2,102百万円となりました。

自動ドアは、底堅い需要および国内販社の連結子会社化を背景に、売上高は堅調に推移しています。包装機の売上高はほぼ当初計画通りに推移しています。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	増減率 (%)
日本	61,357	66,131	—
中国	17,907	12,556	—
その他アジア	6,907	8,112	—
北米	16,254	10,987	—
ヨーロッパ	25,662	18,049	—
その他地域	628	432	—
合計	128,717	116,270	—

(注) 1 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益479百万円により862百万円、営業外費用は、主に為替差損1,285百万円により1,541百万円となりました。その結果、経常利益は10,052百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、主に持分法適用関連会社を連結子会社化する際に発生した株式評価益(段階取得に係る差益)786百万円により1,179百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損53百万円により55百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は11,176百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は7,211百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増減額
総資産	233,381	241,772	8,390
負債	84,456	95,113	10,656
純資産	148,924	146,658	△2,265

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は134,611百万円、固定資産は107,160百万円であり、その結果、総資産は241,772百万円と前連結会計年度末比8,390百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,151百万円及び有形固定資産の増加7,776百万円であります。一方、主な減少要因はのれんの減少2,615百万円及び投資有価証券の減少3,379百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は81,047百万円、固定負債は14,066百万円であり、その結果、負債合計は95,113百万円と前連結会計年度末比10,656百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,798百万円及び未払法人税等の増加2,646百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は146,658百万円であります。自己資本は139,024百万円と前連結会計年度末比3,044百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7,211百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は為替換算調整勘定の減少6,893百万円及び配当による利益剰余金の減少2,731百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	7,870	13,844	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,391	△7,057	—
フリーキャッシュ・フロー	3,478	6,786	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,421	△1,722	—

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比3,285百万円増加し、37,995百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金13,844百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果であります。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため増減額については記載を省略しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13,844百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7,057百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,722百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想どおりであり、平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	23,274
受取手形及び売掛金	59,750	58,784
有価証券	13,000	15,000
商品及び製品	5,579	5,852
仕掛品	11,622	14,244
原材料及び貯蔵品	11,219	11,476
繰延税金資産	1,975	2,022
その他	3,597	4,196
貸倒引当金	△238	△239
流動資産合計	128,575	134,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	53,490
減価償却累計額	△30,927	△33,103
建物及び構築物(純額)	19,709	20,386
機械装置及び運搬具	69,647	67,412
減価償却累計額	△52,554	△50,033
機械装置及び運搬具(純額)	17,092	17,378
工具、器具及び備品	26,188	25,877
減価償却累計額	△22,362	△21,562
工具、器具及び備品(純額)	3,825	4,315
土地	13,737	17,795
建設仮勘定	1,551	3,816
有形固定資産合計	55,916	63,692
無形固定資産		
のれん	19,424	16,808
その他	4,233	3,874
無形固定資産合計	23,657	20,682
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	19,677
退職給付に係る資産	204	200
繰延税金資産	465	584
その他	1,585	2,415
貸倒引当金	△82	△94
投資その他の資産合計	25,231	22,784
固定資産合計	104,805	107,160
資産合計	233,381	241,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	41,442
短期借入金	5,256	6,551
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	130
未払法人税等	1,056	3,703
製品保証引当金	611	572
受注損失引当金	5	5
その他	17,349	18,642
流動負債合計	73,000	81,047
固定負債		
長期借入金	—	127
役員退職慰労引当金	180	255
退職給付に係る負債	7,339	8,989
繰延税金負債	2,093	2,704
その他	1,842	1,989
固定負債合計	11,456	14,066
負債合計	84,456	95,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	111,951
自己株式	△2,718	△2,647
株主資本合計	129,005	133,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,615
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	11,597	4,704
退職給付に係る調整累計額	△697	△836
その他の包括利益累計額合計	13,062	5,483
新株予約権	379	460
非支配株主持分	6,476	7,174
純資産合計	148,924	146,658
負債純資産合計	233,381	241,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	128,717	116,270
売上原価	94,305	83,699
売上総利益	34,412	32,570
販売費及び一般管理費	24,019	21,839
営業利益	10,392	10,731
営業外収益		
受取利息	135	62
受取配当金	62	42
受取賃貸料	77	104
持分法による投資利益	1,195	479
その他	198	172
営業外収益合計	1,668	862
営業外費用		
支払利息	85	64
為替差損	743	1,285
その他	135	190
営業外費用合計	963	1,541
経常利益	11,097	10,052
特別利益		
段階取得に係る差益	—	786
固定資産売却益	23	29
投資有価証券売却益	1,412	10
ゴルフ会員権売却益	0	—
負ののれん発生益	—	352
特別利益合計	1,436	1,179
特別損失		
固定資産処分損	63	53
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	67	55
税金等調整前四半期純利益	12,466	11,176
法人税等	4,844	3,923
四半期純利益	7,622	7,252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△324	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,947	7,211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,622	7,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,261	△506
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△1,169	△7,586
退職給付に係る調整額	△369	△177
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△386
その他の包括利益合計	△2,885	△8,660
四半期包括利益	4,737	△1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,478	△368
非支配株主に係る四半期包括利益	△741	△1,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,466	11,176
減価償却費	4,351	3,353
のれん償却額	1,149	763
負ののれん発生益	—	△352
株式報酬費用	104	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△406	249
受取利息及び受取配当金	△197	△105
支払利息	85	64
持分法による投資損益(△は益)	△1,195	△479
固定資産売却損益(△は益)	△23	△29
固定資産処分損益(△は益)	63	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,412	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△786
売上債権の増減額(△は増加)	817	2,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,998	△1,333
仕入債務の増減額(△は減少)	583	△574
その他	391	△378
小計	12,809	14,638
利息及び配当金の受取額	663	581
利息の支払額	△81	△41
法人税等の支払額	△5,521	△1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,870	13,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5
定期預金の払戻による収入	244	54
有形固定資産の取得による支出	△4,337	△6,755
有形固定資産の売却による収入	26	420
無形固定資産の取得による支出	△640	△591
無形固定資産の売却による収入	—	73
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	2,370	42
子会社出資金の取得による支出	—	△31
関係会社株式の取得による支出	△28	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,165	△814
事業譲受による支出	△37	—
その他	182	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,391	△7,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,332	761
長期借入れによる収入	—	145
長期借入金の返済による支出	△41	△81
非支配株主からの払込みによる収入	36	310
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△3,048	△2,843
非支配株主への配当金の支払額	△34	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,421	△1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△1,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,232	3,285
現金及び現金同等物の期首残高	50,455	34,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,222	37,995

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,576	31,837	28,139	37,165	128,717	—	128,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	111	667	117	940	△940	—
計	31,618	31,948	28,806	37,283	129,658	△940	128,717
セグメント利益 又は損失(△)	4,811	5,330	△1,292	1,543	10,392	—	10,392

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△940百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、「航空・油圧機器事業」において、株式会社ハイエストコーポレーションを株式取得を通じて買収し、平成27年4月1日より同社を新たに連結子会社としています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,670百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,763	29,816	22,722	36,967	116,270	—	116,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	131	792	132	1,110	△1,110	—
計	26,818	29,947	23,515	37,099	117,380	△1,110	116,270
セグメント利益 又は損失(△)	3,796	5,376	△544	2,102	10,731	—	10,731

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,110百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は「産業用機器事業」において、当社の持分法適用関連会社であるナブコシステム株式会社の株式を追加取得し、平成28年4月1日より同社を連結子会社化しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては352百万円であります。

4. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	32,548	24.2	27,154	23.0
輸送用機器事業	32,853	24.5	30,489	25.9
航空・油圧機器事業	28,465	21.2	23,173	19.7
産業用機器事業	40,470	30.1	37,023	31.4
合計	134,338	100.0	117,840	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	16,325	17.4	13,323	13.9
輸送用機器事業	21,968	23.4	24,629	25.7
航空・油圧機器事業	31,485	33.5	28,925	30.2
産業用機器事業	24,087	25.7	28,923	30.2
合計	93,866	100.0	95,802	100.0